

コロナ対策の急所とされた飲食店…業界に残されたもの

2022/6/3 日本経済新聞

東京都は5月22日、新型コロナ対策の「リバウンド警戒期間」を終了させた。都内の大半の飲食店で、利用人数や滞在時間などの制限がなくなった。

繁華街を歩くと、深夜や朝までの営業を伝える表示も目につくようになった。金曜の夜ともなれば、満席で入れない店もある。



国などへの働きかけ「ひとまず終わった印象か」

「コロナ対策について、飲食業界から国などに働きかける動きは、ひとまず終わった印象でしょうか。複雑な表情で話すのは、一般社団法人「食文化ルネサンス」専務理事の二之湯武史さんだ。

「食文化ルネサンス」は、日本の食文化の発展を目指し、全国の有名料理人らが集まる団体。国や自治体の飲食店向けのコロナ対策にも注文を付けてきた。「ただ、やるべきことはまだあると思います」

この3年の多くの期間、飲食店は「コロナ対策の急所」だとされ、営業の制限を受け続けてきた。

「ただ、科学的根拠に基づく適切な対処はできなかったのではないのでしょうか。振り返って感じるのは、政府の情報収集力や分析力、それを政策という形にする機能の弱さです」と二之湯さん。

この3年の新型コロナへの対応を、国は四つの時期に整理している。

1) 「新型コロナウイルスの毒性、感染力などの特性が明らかでなかった時期」。最初の緊急事態

宣言が出たのは、2020年4月から5月にかけて。外出自粛などが要請され、飲食店には時短営業やアルコール提供の制限などを求めた。

2) 「新型コロナの特性や感染が起きやすい状況についての知見が深まり、地域・業種を絞った対策を講じた時期」。20年夏と、秋冬に感染が拡大し、2021年1月には2回目の緊急事態宣言が出された。

3) 「アルファ株からデルタ株の変異に対応した時期」。3回目の緊急事態宣言が21年4月から6月にかけて。大型連休中には、酒を提供する飲食店にも休業要

緊急事態	2020年4月 7日～5月25日
緊急事態	2021年1月 8日～3月21日
まん延防止	同 4月12日～4月24日
緊急事態	同 4月25日～6月20日
まん延防止	同 6月21日～7月11日
緊急事態	同 7月12日～9月30日
まん延防止	2022年1月21日～3月21日

請を行った。デルタ株による4回目の緊急事態宣言が7月から9月にかけて。東京五輪・パラリンピックが開かれた時期だ。また、感染対策の認証制度を活用することで、制限の緩和につながる動きが出てきた。

4)「オミクロン株に対応した時期」。21年秋に感染が減少した後、オミクロン株が拡大。ワクチンの追加接種を加速させた。感染者数は高水準だが、病床使用率などから、強い行動制限は行わず、現在に至る。

きめ細かい対応につながらなかった協力金、業界への世論も変化

当初、飲食店に対する制限は原則、業種や規模にかかわらず、多くの場合一律に行われた。

「新型コロナの特性がわからなかった時期はやむを得なかったと思います。しかし、その後、知見が深まり、対策にかける時間はあったはずなのに、一律の規制が続き、飲食業界の不満が高まりました」と二之湯さん。

休業に対する協力金は、大きな店にとっては「スズメの涙」、逆に個人経営の店などは休業した方が利益の出る場合もあり、「協力金バブル」などと指摘された。

また、飲食店と言っても業態は様々。客の会話のほとんどない立ち食いそば店もあれば、宴会を行う店もある。設備投資をして感染対策を取っている店と、そうでない店の差もあった。

外食産業の売り上げ

食文化ルネサンスが記者会見を開き、「エビデンス（根拠）に基づいた飲食店政策を」と訴えたのが、21年1月。「感染経路別の内訳では、家庭や職場が飲食店より多く、飲食店を狙い撃ちにする明確なエビデンスがない。酒類販売による違いのエビデンスもなく、納得できないまま要請に応じている」「要請に従っていない店を責めようとは思わないが、同業者の中で嫌な空気が流れている」といった声が上がった。

一方で、飲食業界に対する世論の変化も感じたという。当初は同情的な声が多かったが、飲食店だけがいたずらに補償を求めているという声も聞くようになった。「業界の実情や声を適切に発信する努力が足りていなかった。反省すべき点です」

その後、協力金は、大企業と中小企業とで、金額に差が付けられるようにはなった。ただ、店の面積や席数に応じて金額を決めるといったきめ細かい対応はつながらなかった。

また、感染対策の第三者認証制度も広がっていったが、全国的に統一された基準はなく、チェック体制などの課題は残っている。最近では、店を訪れても、アクリル板が飛沫ひまつを防ぐ位置に置かれていないなど、対策の形骸化を感じることもある。